



- P2 平成29年度決算を認定
- P3 補正予算を可決
- P4 賛否一覧
- P5～17 一般質問で町政を問う
- P18 意見書を国へ提出
- P19 常任委員会活動報告
- P20 出前講座、視察来町
- P21 最近の議員活動、老人クラブとの行政懇談会
- P22 要望書、編集後記

平成30年

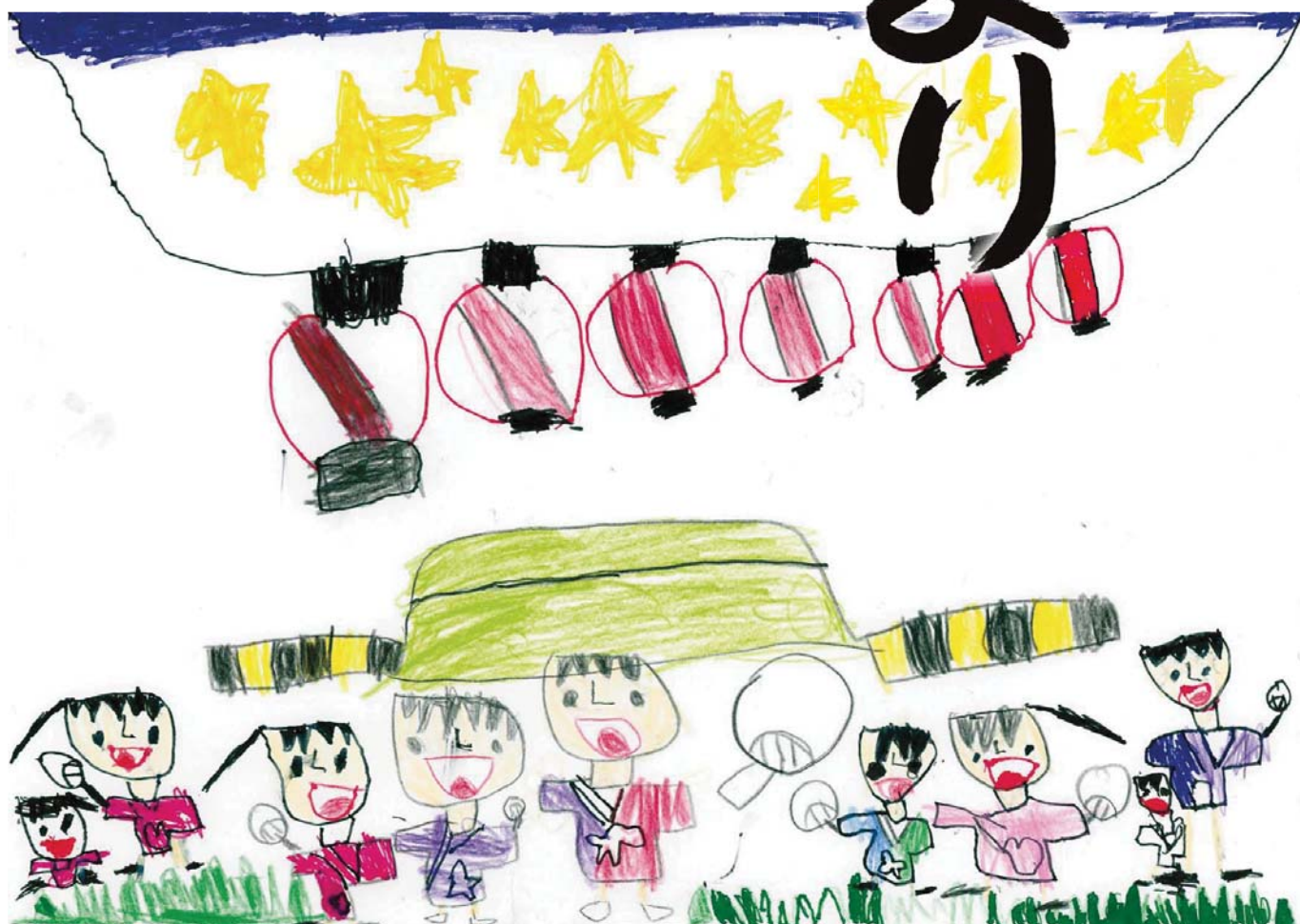
9

月議会

第55号

議会だより

■標題は有明西小学校4年
稲富湖子(いなどみここ)さんの作品です



■表紙は 須古保育園 中島 ^{たいき}太希 くん の作品です。テーマ「おみこしかつぎ頑張ったよ。楽しかった!」

平成30年9月定例議会

平成29年度会計決算6件をそれぞれ認定

決算は監査委員の審査意見を付して議会に提出され、すべて認定されました。

審査意見（要旨）

白石町監査委員 吉村秋馬

溝上良夫

平成29年度の決算審査は、7月17日から8月3日までの期間で実施した。その結果、決算計数は正確に処理されていることを確認した。ついては、8月24日に町長へ審査意見書を提出した。

① 町税の不納欠損額は、前年度に比べ増加している。新たな滞納者を出さない対策を十分検討すること。使用料と重複して滞納されているケースが多く、関係課が連携し職員一丸となつて取り組んでいただきたい。

② 事務処理全体においては、重大な誤りは見られなかった。徴収事

務について、年度末に収入未済となつているものが数件みられたので、出納整理期間を有効に活用し適切な徴収に努めていただきたい。

③ 時間外勤務については、各課と各係において大きな違いがあり、個人に負担がかかっている状況を確認した。人員確保と業務配分の見直し等をお願いしたい。

④ 特別会計については、国民健康保険は国庫支出金の増加により黒字となった。国民健康保険は広域化されたが、今後も健康に関する啓発を推進していただきたい。農業集落排水事業は、接続率の向上に努めていただきたい。

最後に、普通交付税の合併による優遇措置の算定見直しがなされているが、交付税の依存度が高い本町に

としては厳しい財政運営に変わりはない。今後さらに行財政運営の合理化に努め、人員管理についても適材適所の配置でよりよい業務効果が得られるよう尽力されたい。また、全体の奉仕者として認識を新たにし、町民の福祉と行政サービスの向上に努められるよう希望する。



●町長に意見書を提出する監査委員

各会計決算

	歳入	歳出
一般会計	148億8,355万円	144億1,562万円
国民健康保険特別会計	43億135万円	41億8,874万円
後期高齢者医療特別会計	3億1,343万円	3億1,183万円
農業集落排水特別会計	3億2,126万円	3億1,635万円
特定環境保全公共下水道特別会計	7億801万円	7億462万円

水道事業会計決算

	収入	支出
収益的収支（税込）	6億192万円	5億8,013万円
資本的収支（税込）	2,813万円	1億3,733万円

資本的収入額が支出額に不足する額は、当年度分資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされました。

9月定例議会概要

9月定例議会は、9月4日から14日までの11日間で行いました。

町長から、平成29年度各会計決算や平成30年度補正予算、条例改正など16件の議案が提出され、各議案は本会議での審査を経て、認定・可決しました。

一般質問は総務常任委員会の代表質問を含め13人が行い、まちづくり、防災対策、交通安全、農業振興対策、健康づくりなどについて、執行部の考えを質しました。

また、議員発議により、下水道施設の改築への国費支援の継続に関する意見書を可決し、国の関係機関へ提出しました。

補正予算
ピックアップ



一般会計補正予算 5億6,689万円を増額・可決
一般会計予算総額は**146億1,134万円**に

◆子ども・子育て支援事業(260万円)

保護者へ子育て支援サービスについてのニーズを調査し、第2期白石町子ども・子育て支援事業計画を策定するための基礎資料を作成するもの。

◆産地パワーアップ事業(2億864万円)

農業の競争力強化を図るための支援として、玉葱の茎葉処理機械及び胡瓜の低コスト耐候性ハウスの整備に係る費用の一部を助成するもの。

◆道の駅運営組織支援事業(4,425万円)

道の駅しろいしの地域振興施設内に整備する直売所、レストラン、情報スペース等に必要な備品の設置を行うもの。また、道の駅しろいしの運営を担う駅長の賃金を措置するもの。

◆林道施設災害復旧費(301万円)

7月の集中豪雨により被災した林道の災害復旧工事を行うもの。

◆肥前さが幕末維新博覧会推進事業費(462万円)

肥前さが幕末維新博覧会が開催されており、11月23日に白石町の日として、本町のPRやステージイベント等を行い、県内外の方へ白石町の魅力を発信することにつなげるもの。



●議事を進行する片渕栄二郎議長



平成30年9月議会定例会には、
9月5日⇒23人、9月6日⇒33人
9月7日⇒5人
 の傍聴者にお越しいただきました。
 皆さんの傍聴をお待ちしています！

賛否一覽

賛成 …… ○ 反対 …… ● 欠席 …… 欠

	議案番号	議案	結果	友田香将雄	重富邦夫	中村秀子	定松弘介	川崎一平	前田弘次郎	溝口誠	大串武次	吉岡英允	片渕彰	草場祥則	井崎好信	内野さよ子	西山清則	溝上良夫
9月定例会	34	平成29年度白石町一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	35	平成29年度白石町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	36	平成29年度白石町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	37	平成29年度白石町農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	38	平成29年度白石町特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	39	平成29年度白石町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	40	道の駅しろいし条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	41	白石町保育園設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	42	財産の無償譲渡	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	43	財産の無償譲渡	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	44	町道路線の認定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	45	平成30年度白石町一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	46	平成30年度白石町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	47	平成30年度白石町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	48	平成29年度白石町農業集落排水特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	49	平成30年度白石町特定環境保全公共下水道特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。

●道の駅しろいし条例の採決



総務常任委員会代表質問



内野 さよ子 議員

問 合併後のまちづくりの検証は

答 合併特例債、過疎債の活用は大きな効果

議員 地方分権や少子

高齢化など時代の流れに対応していくために

スケールメリットを活

かした行政運営が求め

られていた。行政運営に

おける合併効果と効率

化がどのように図られ

てきたのか。

町長 1点目に庁舎建

設により行政機能の効率

化、2点目に、平成17年4

月333人から本年4月

274人へ町職員を削減、3点目にに効率的な

行政組織体制をめざし、

行政課題に対応できたこ

とである。

議員 新町まちづくり

計画において、想定され

ていた財政計画とは大き

く相違した決算額となっ

ているが、この大きな要

因と財政運営における合

併効果と効率化がどのよ

うに図られてきたのか。

町長 合併の優遇措置

である合併算定替が平

成31年度で終了し、平成

32年度からは一本算定

となる。当初、合併算定替と一本算定替の差額が12億円にも及ぶとされていた。

その後、その差額が縮減されて、平成30年度現在、4億8千万円と見込んで

いる。また、ふるさと寄附金の伸びも要因と

考えられる。人件費については4億1,500

万円の削減であるが、サービスの低下がない

よう努めている。

議員 有利な合併特例債と過疎債を活用できた

ことは利点で合ったと考えられる。主な活用と償還計画は。

町長 合併特例債は農業基盤整備等これまで

約40億円借り入れ事業を行ってきた。また昨年度は約7億4千万円を

借り入れ、振興基金に積み立て今後に備えている。

過疎債については23年度以降31億円を借り

入れ、地域活性化や医療確保等のソフト事業等

に取り組んできた。償還

計画は今後5年間で年平均17億円の予定だがその内70%の12億円が交付税として算入され、残り5億円は減債基金等を活用していく。

議員 白石町財政健全化判断基準及び資金不足

比率は大丈夫なのか。

町長 いずれも赤字はないため、健全化は保た

れている。

議員 これまでの新町の一体化に対する取り組み状況と、町長就任以来

合併に伴う住民の意識や地域の変化をどのように感じているか。

町長 まず優先されたことは、庁舎建設でそれに伴う、コミュニティタ

クシーの運行がなされた。その後見直しを行い

デマンド型予約制（カー）の導入や合併支援

道路の整備、公共的団体の統合などを行い一体化

が図られた。最近では旧町意識が薄れたように感

じ、垣根は取れてきたような実感である。

問 魅力あるまちづくりをめざし学園都市・教育機関の誘致を

答 調査研究を行い、実現性に向け検討したい

議員 合併後に先送り

されてきた空き家対策、

交通弱者対策、結婚対策、

移住促進、土地利用、NP

Oや住民協働などの課題

対策はどのようにしているのか。

町長 「総合計画」へ追加し、「まち・ひと・しごと

と総合戦略」にも掲げ、現在取り組んでいる。

議員 人口減少は確実に進むと言われている。拙速な財政縮減ばかりで

なく、白石町に住み続けたいと感じる魅力あるまちづくりを

めざし地域の質を高めるような仕組みづくりを徹底し、

町民と向き合って欲しいが。

町長 団体やグループの方々と対

話を行う「町長とゆめトーク」も着実に

進めていきたい。



●協働による地域づくり検討委員会



吉岡 英充 議員

問 歩道橋にかわる横断歩道の必要性は

答 交通事故の増加が懸念される

議員 平成27年3月議会

総務課長

検討の結

会において、国道207号線での高齢者が歩道橋を利用することは難しいため、歩道橋にかわる横断歩道の必要性について質問した事に対し、関係機関と一緒に検討する旨の答弁があった。これまでどのような検討をなされているのか。

果は歩道橋付近に横断歩道や信号機を設置することによって、交通事故が増加することが懸念される。

また、歩道橋を撤去し、信号機付きの横断歩道を設置する方法も検討したが、信号機から信号機までの距離が近いので渋滞することが考えられる。このことにより、追突事故が増加する危険性がある。

問 高齢者や障がい者を対象に家庭ごみの戸別収集は

答 自助共助の中で取り組まれており、現時点では考えていない

議員 家庭ごみを地域の

生活環境課長 町では、

のごみステーションに持ち出すことが困難な高齢者や障がい者を対象に、ごみの戸別収集を行っている自治体がある。戸別収集と併せて声かけ等の安否確認を行うことで、住み慣れた地域で安心してくらせる環境づくりに大きく寄与されている。また、本人の体調や緊急時の対応についても、収集作業員との連絡体制も構築されており、福祉とも連携した良いシステムであると認識している。本町においても、見守りが必要な老人世帯が増加していくものと考えられ、このような事業に早急に取り組んでいくべきではないか。

地域ごとにごみ出し日を定めごみステーションで収集、佐賀西部クリーンセンターへ搬出しているが、収集箇所が多く、収集業者が個別収集を行うことは難しい状況である。現在、町内での高齢者のごみ出しの状況は、都市部に比べ家族や親族による自助や地域の共助が機能しており、近隣住民で声かけあつて、ごみ出しが困難な方の分まで一緒にごみを出すなど地域のごみ合いの中で行われていると認識している。現在の所は十分機能していると考えており、現時点でのごみの戸別収集については考えてはいない。

問 本町における町民の健康づくりへの取り組みは

答 他自治体の事例を参考に検討していきたい

議員 県内では、庁舎

へ健康相談にいられた方や確定申告の期間中などに、血圧や血糖を測定されるサービスを行うことで、健康への意識向上と特定健診の受診率向上に向けた取り組みを行っている自治体もある。本町における町民の健康づくりへの取り組みは、特定健診及び特定保健指導は、生活習慣病予防や重症化予防の最も重要な取り組みである。しかし、受診率向上のための各種の取り組みを実施してきたが受診率はここ数年伸びておらず、受診率向上が課題の一つと捉えている。議員から紹介があった他自治体の取り組みについては、特定健診を受診していただくためのきっかけづくりとしての有効な方法と思われるので、本町の疾病特性を踏まえ検討していきたい。



●特定健診を受診しましょう



重富 邦夫 議員

問 農業法人化への人材確保支援を

答 法人の経営戦略が定まれば、各関係機関と連携し支援していく

議員 新規就農者確保対策の成果と現状での課題は。

農業振興課長 新規就農者調査では県内トッ

プを確保している。就農者の確保も課題ではあるが、農業経営者を育てることが重要と考える。

議員 農業法人化の流れの中で今後、農地面積に対しての人材不足が想定される。法

人化を推進するのであるなら、人材確保支援はセットで進めるべきでは。

農業振興課長 今後、

離農者の増加や後継者不足により農地を誰が耕作するのかといった従前からある問題が顕著に表れることが想定される。町内の集落営農法人は、現在の営農体系を引き継ぐことが先決で



●農業をやってみようセミナー

組織が強化発展され、労働者の雇用など経営戦略として方針が

問 地方分権に伴い様々な権限委譲があるが、本町にとってどのような影響があったのか

答 事務処理が簡素化されるが、税源移譲より地方交付税の減少の影響が大きい

議員 「旅券法に関する事務」が移譲されパ

安く利便性向上につながると思うが。

住民課長 携帯アプリを活用した写真を提出されることには問題ないが、写真の規格を満たさない場合がある。なるべく写真店での撮影をお願いしたい。

議員 現在の地方には様々な実情にあったアイデアを出し特色あるまちづくりが求められている。将来の地方を形成していくことも達には、こ

もの頃からの意識の醸成が大切と考える。学習指導要領に関する予算や権限の移譲を上部組織に提言すべきでは。

主任指導主事 学習指導要領は、教育内容が学ぶ地域において大きく偏ることがないよう、全国的に一定の水

準を確保するという

意図がある。本町ではその枠の中で可能な限り地域に根ざした教育を進めている。しかし、特色ある教育を進めていくために、義務教育の共通性を保ちつつ、我がまち独自の自主性や、選択の幅がある指導の展開ができるよう働きかけ

議員 町の発展のためには財政分権の主張が必要では。

町長 財源確保は地方分権を考える上で非常に大事だと認識している。全国知事会で「地方財源の確保・充実に係る提言」が採択され、国に対して提言がなされている。引き続き全国知事会等で地方の声として働きかけ



前田 弘次郎 議員

問 J Aの生活総合宅配事業との連携は

答 町民全てが対象になっていないので難しい面もある

議員 生活総合宅配事業の内容を承知しているか。

産業創生課長 高齢者の方や商店が近くになく買物にお困りの方に対する買物サポートと承知している。

なお、利用対象者はJ Aの正及び准組合員であり、現在町内では直近月において食材で612件、弁当で32件の利用がある。

インターネットや注文書等で注文を受け、日用品をはじめ生鮮食料品などの食材や弁当を自宅まで配達する事業を実施されている。



問 避難情報の住民への周知は

答 白石町防災ハンドブックや避難判断マニュアル等は全戸配布し、ホームページで周知している

議員 避難準備情報・避難勧告・避難指示の違いを住民の方々に周知できているのか。

総務課長 避難情報は状況に応じて3種類の発令を行っている。

第一段階は、「避難準備・高齢者等避難開始」の発令である。これは、事態の推移によつては勧告や指示の発令を行うことが予想される段階の発令であり、高齢者や要配慮者など避難に時間を要する方が避難を開始する事となる。

次の段階は、避難勧告の発令である。これは、災害が発生するなど状況がさらに悪化し、人的被害の危険性が高まった時に発令

する。

最後に避難指示で緊急事態の発令である。これは、人的被害の危険性が更に高まった段階での発令で拘束力についても最大となり、この発令時には直ちに避難を要する。

住民への避難情報の周知は、平成28年度に防災ハンドブックの全戸配布を行っており、その中に種類についても記載している。防災知識講座等の際にも避難情報の種類、避難行動についての説明を行い周知している。

議員 自主防災組織の現状と今後の取組は。

総務課長 現在町内は

14組織で世帯ベースでは18.6%の組織率である。町としても町民の皆様に地域防災の重要性を認識していただき、地域ごとに組織を結成していただくことが急務であると考えている。

地区公民館を避難所とするなどの自衛策をとっていくことが自主防災組織としての役割であると考えている。

議員 災害対応時のSNSの活用状況は。

総務課長 平成28年3月のフェイスブック開設後、すぐに熊本地震が発生し、町のホームページを介しての情報発信と併せて「自主避難所の情報」



●災害時における物資供給に関する協定調印式

や「町内の災害情報」など、即時性を有する情報発信に活用した。それ以降、本町への台風接近や大雨警報など、災害発生的大小に関係なく、町ホームページで発表する情報源を補完する役割として、災害発生時にリアルタイムで変化する即時性を有する情報についてはSNSを活用してきている。

問 公共施設の在り方について

答 白石町公共施設等
総合管理計画により協議・検討する

議員 人口減少社会の中で大ホールを備えた類似施設が3つ

(総合センター、福富ゆうあい館、自有館)があるが、経費の問題から考え、この3つの施設をどのようにしていくのか。

白石創生推進専門監

公共施設等の管理に関する基本的な考えは、維持管理コスト削減を優先することにより町民サービスが著しく低下しないように、持続的な行財政運営と適切な公共サービスの提供の両立を基本目標としている。この計画では、平成48年度までに公共建築物の総量

を約12万㎡から約8万㎡へ、約30%の削減を目標としている。

議員 将来の維持コストを勘案した場合、自有館を特別支援学校や青年の家のような公的な教育施設に転用することができないか。

主任指導主事 前提として設置基準は設定されていないが、特別支援学校へ転用するには、いろんな条件整備が必要になってくる。佐賀県特別支援教育第三次推進プランの趣旨に沿って、今後の動向に注視していきたい。

議員 施設の統廃合や

議員 公共施設であるので何とかできないか。学校教育のためにもなるので、できるところからスタートして欲しい。

町長 まずは、「できる」という思いからスタートして、結果的に「できなかった」はあっても

いいと思う。最終的に色々条件があるので、町内みんなで議論したい。

● いじめ撲滅講演会



問 学校給食の運営における課題は

答 給食調理員の確保が大きな課題である

議員 学校給食の運営における現状の課題は。

学校教育課長 平成29年度中は、給食調理員が複数あったため補充に苦労した。募集してもなかなか必要人数に達しないこともあった。このように給食調理員の人数確保が大きな課題となっている。

また、運営面では調理場施設の老朽化の課題がある。

議員 学校給食の運営を民営化できないか。

学校教育課長 学校給食の民営化や民間委託もいくつかの方法があり、調理業務のみを民間委託する方法もある。その場合は、献立、調理の指示、検査、検査、食材の発注などは給食センターや学校が行うこととなる。調理作業、配膳、食器の洗浄、保管は民間会社の調理員が行う。民間委託などは、これから検討していかなければならない。

草場 祥則 議員



中村 秀子 議員

問 風水害対策の検証は

答 毎年の災害を教訓として、更に防災意識を高め災害に備えたい

議員 7月の風水害の被害の現状と対応は。

総務課長 台風では停電やビニールハウスの破損等があった。水害では林道法面の崩落及び17箇所 of 道路の通行止め、27戸の床下浸水1戸の床上浸水等があった。いずれも迅速な復旧ができた。道路法面は今年度の補助事業で復旧する見込みである。

議員 51号地沈水路に設置したポンプに

ついての効果は。

建設課長 排水能力は大きくないが、早めの排水を行ったので効果がみられた。

農村整備課長 毎年状況が異なるので来年も借用して調査を行いたい。

議員 避難勧告発令時の避難の状況は。

総務課長 山沿いの19地区3,372名に避難勧告を発令し4箇所の避難所を開設した。延べ49世帯104名が

避難した。その内70歳以上の高齢者は31名であった。避難への意識に課題が残った。

議員 事前排水はできたのか。

農村整備課長 5月にゲート操作員の用排水調整会議を行い意識が高まった。また、緊急放送で落水を呼び掛けたり、職員が巡視をして個別に落水をお願いしたりした成果があり、事前排水は進んできている。

議員 災害に対して本町が取り組むべきことは。

町長 毎年起こる災害によって町民の防災意識は高まってきている。自助、共助、公助のうち共助の構築が重要である。地域の皆さんの自覚を高めるように防災啓発講話、研修を積極的に行っていきたい。

問 エコの町への意識醸成は

答 環境に負荷を与えないような循環型社会を目指してエコの町を推進していきたい

議員 人口が減少する中でもごみが増大している原因と対策は。

生活環境課長 コンビニ利用等によるライフスタイルの変化、野焼きができないこと of 意識が高まり、ごみは減少していない。分別収集による資源化や生ごみの堆肥化などを行うとともに、意識向上が重要である。

議員 資源物として再生させる取り組みは。

生活環境課長 月1回の古紙回収の実施、ごみポスター、ホームページ等で周知を図っている。

また、資源物の出し方のチラシを出してリサイクルを呼び掛けていきたい。

議員 資源物を常時搬入できる施設の設置は。

生活環境課長 施設の防犯、防火対策など管理上の問題から考えていない。

議員 燃えるごみに出されている生ごみの対策として、簡単に安価なダンボールコンポストがあるが、補助金を付けるなどして普及を図れないか。

生活環境課長 ダン

ボールコンポストは安価で手軽にでき、臭いもなく誰でも取り組みやすいので今後検討したい。

議員 暮らしやすい持続可能な循環型社会づくりは町民の意識改革が必要であり、学校教育でも必要では。

教育長 循環型社会は学校でも3Rとして教えている。子供たちがエコ意識を持つように工夫をしながら体験的に学ばせたい。

議員 町としてエコの町推進に取り組む考えは。

町長 環境汚染は、生産者、事業者及び消費者がそれぞれ環境に負荷をかけない努力が大切であり、本町でも様々な情報を提供し、一人一人がエコ活動に取り組んでいただき、循環型社会を目指しエコの町を推進していきたい。



●防災講演会



大串 武次 議員

問 嘉瀬川ダムの現状の水量と推移は

答 十分な農業用水が確保できている

議員 今年の夏も降雨

量が少なく干ばつの状況となっている。干ばつによる農作物等の被害状況は。

農業振興課長 大豆の

発芽不良が一部見られるが、他の農作物は目立った被害は確認されていない。

議員 今年の嘉瀬川ダム

からの農業用取水量は、昨年と比較してどうなっているのか。

農村整備課長 今年、

農業用に一番必要な時期である6月～8月に

嘉瀬川ダムからの取水量は1,118万8千

立方メートルとなり、昨年取水量の762万2千立方メートルと比較して356万6千立方メートル(47%)の増となっている。

議員 嘉瀬川ダムやた

め池の残量はどれくらい残っているのか。あと農業用水として水不足は心配なのか。

農村整備課長 現状の

ダム貯水量は、8月末現在で約3,791万立方メートル、貯水率74%、白石土地改良区管内のた

め池の貯水量は、約358万立方メートル、貯水率65.7%、かんがい期は

問 価格安定対策事業を活用した軽量野菜の園芸振興を

答 市場の情勢を見ながら関係機関と連携し検討していく

議員 今年産玉葱の5

月から6月期においては価格が安かったと思われるが、価格安定対策事業の対象にならないのか。

また、5月から6月の平均販売単価はいくらだったのか。

農業振興課長 平均販

売単価は確定ではないが、5月期がkg当たり79.48円、6月期が69.84

円で補給金の交付はないものと考えられる。

議員 今年産玉葱の

補償単価は対象期間ごといくらなのか。

農業振興課長 補償単

価、基準額は4月期86円、5月から6月期70

残り一箇月程度で、十分な農業用水は確保できていると考えている。

④ 独立行政法人農畜産業振興機構の定める規格に適合したもの。

議員 指定野菜価格安

定対策事業に現在、町内で加入している品目と作付面積は。

農業振興課長 玉葱

1,127ha、冬キャベツ99ha、冬レタス29haとなっている。

議員 この事業を活用

した軽量野菜の園芸振興の対象となる要件は、次の要件を満たす必要がある。

① 農林水産大臣が指定する産地で生産されたもの。

② 登録出荷団体を通じて出荷したもの又は登録生産者として出荷したもの。

③ 独立行政法人農畜産業振興機構の定める市場等へ一定の出荷期間内に出荷したもの。

④ 興が必要と考えるが。農業振興課長 関係機関と協議し、本町の気象環境にあった野菜の選定及び普及振興を図っていく。

町長 価格安定対策

事業の品目を中心にその他の野菜を含めた新規軽量野菜など市場の情勢をみながら関係機関と連携して検討していく。



●売れる加工品作り講座



井崎 好信 議員

問 JA白石地区の遊休資産を求める考えは

答 可能性について情報収集していく

議員 白石町国土利用

計画は、しろいしの未来を描こう会等の意見を参考に審議され策定されたが、具体的な各項目について協議されたのか。

白石創生推進専門監

この計画が土地利用に関して法的な制限は有しないが、まちづくりの各種施策に反映させ、公共施設の再配置の基礎となる。

議員 JA白石地区では支所機能強化を図るため支所再編を計画さ

れている。平成32年2月に再編され、再編後の支所は旧町ごとの3支所体制となる。利用されない支所は売却処分されるようであるが、町の資産として求める考えはないのか。まちづくりにおいて絶対のチャンスであり、企業誘致や定住促進のために、町営住宅建設等に有効活用すべきでは。

白石創生推進専門監

個別施設の活用計画については、検討段階

であるとのことであり、引き続き情報収集に努めていく。

産業創生課長 今年度

から企業誘致を学ぶ目的で、県企業立地課へ職員を派遣している。本町に合うような企業選定と用地の確保が重要と考えている。

建設課長 住宅政策の

計画である住宅マスタープランの見直しを検討中であり、定住促進のための集合住宅建設は、まちづくりの課題である。

町長 JAの建物は古

いものもあり、耐震補強されていない建物は解体しなければならぬ。企業誘致の場合、おむね敷地にしても1社当たり1万㎡は必要と言われている。住宅についても、今後情報収集していく。

問 交通安全宣言後の事故の状況は

答 近年は減少傾向で推移している

議員 平成29年3月議

会において、交通安全の町宣言に関する決議を行い、安心安全なまちづくりを推進されてきたが、近年の交通事故の状況は。

総務課長 人身事故等

は近年減少傾向で推移しており、関係機関と連携した活動の成果である。

議員 大阪北部地震に

伴い、ブロック塀が倒壊する事故があった。本町が所有する建築物と通学路に関して危険ブロック塀の調査結果はどうであったのか。

白石創生推進専門監

5箇所が危険と思われるので、今後改善の対応をしていく。

学校教育課長 通学路

における民有地のブロック塀については、

れる。部分的に葉切っていたことができないか。

総務課長 苦情があつ

たところは相談に伺っているが、今後広報等でも交通安全の協力をお願いしながら、交通安全パトロールを行い危険な交差点については対応していく。



●こども交通安全教室



溝口 誠 議員

問 風水害における高齢者や要援護者の支援の在り方は

答 消防団や自主防災組織の中で避難体制を作っていく

議員 7月の西日本

豪雨災害は、新たな災害被害の時代へ突入したと言われている。また、広域化しどこで災害が起きてもおかしくない様相となっている。県では、GM 21ミーティングで議論された。また、嘉瀬川、六角川、松浦川の流域の大規模氾濫に関する会議に町長は出席されたが、その内容について問う。

町長 県下で初めて

大雨特別警報が発表され、9市町で避難指示が発令された。対象者の23万人のうち実際避難された方は3,137人で全体の1.4%であったことが問題視された。住民の避難行動や情報の伝達、各関係機関と住民との連携など意見交換がなされた。また、8月24日の流域河川大規模氾濫の会議

では、今回の避難行動に係る対応などの協議を行った。

大災害が発生する場合に備えて関係機関とのホットラインを構築して、私にも武雄河川事務所長や気象台長から直接電話が入るようになり、リアルタイムな情報共有と連絡交換できる体制など、その活用について議論した。災害から町民の生命を守ることは最も重要な役割であり、1人も犠牲者を出さないとの強い思いで災害対策に努めていく所存である。

議員 風水害時における要援護者（高齢者、障がいのある方、子ども）への避難支援の在り方で、特に消防団ではどのような取り組みがなされているのか。

総務課長 消防団は

風水害時、水防団として出動していただき、浸水防止やパトロール、避難誘導を行っていただいているが、要援護者支援体制はできていない。

議員 西日本豪雨では、岡山県倉敷市真備町では、51名の方が亡くなったが、その7割が援護の必要な高齢者であった。このよう

なことがないように、本町でも消防団や地域防災組織による小さな単位、班ぐらいの世帯で避難援護体制ができないか。

総務課長 各地区で、自主的な避難体制を作っていたり、自主防災組織の結成促進に力を入れていく。



●消防夏季訓練

問 農地の未相続が、担い手への農地集積の妨げとなっていないのか

答 今まで妨げとなった事例はない

議員 我が国では相続

登記がなされていない農地が、全農地の2割を占めている。本町においても、農地の未相続が担い手への農地集積の妨げとなっていないのか。

農業委員会局長 農地

集積の手続きの中において、現在まで未相続農地が、特に農地集積の妨げとなった事例は確認できていない。今後所有者不明の農地が出てこないように農業委員会として、相続登記の必要性を啓発し適正な農地管理につなげていきたい。



友田 香将雄 議員

問 都市機能の集約化を進めるべきでは
答 各種政策の中で集約化を進めていく

議員 本町の都市計画の状況は。

建設課長 北明地区を除く旧白石地区の一部地域のみが都市計画区域。現在県が行っている都市計画基礎調査の結果を踏まえ、見直し含め検討を行う。

白石創生推進専門監

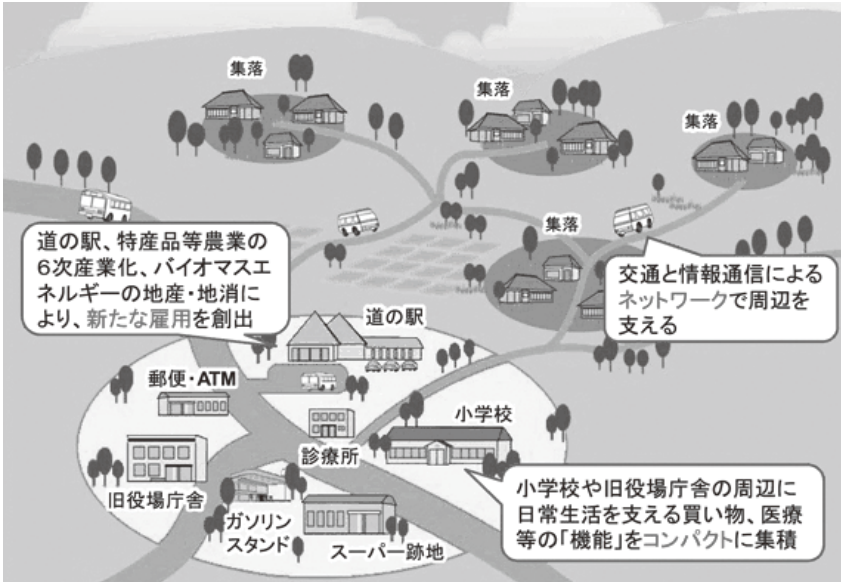
人口減少の中、持続可能な都市の姿として注目されている。メリット・デメリットあるので十分な研究が必要。

議員 コンパクトシ

ティを進めるため、「立地適正化計画」の策定を国が推進している。本庁は策定する予定があるのか。

建設課長 「立地適正化計画」は国からの財

山間部など集落散在地域では「小さな拠点」が地域を守る



●コンパクトシティのイメージ

源的支援があるなどメリットがある。策定するためには都市計画が前提となるので、それをみながら検討していく。

議員 都市機能の集約は必ず行う必要が

ある。活発な議論を行うべきでは。

町長 公共投資を効率的に行うため、町の機能を集約させる事は重要である。各種政策の中で集約化を進めていく。

問 公共工事における町内業者の優先的下請け選定を

答 白石町建設工事請負契約書の約款の中に「町内業者を選定するように努めなければならない」としている

議員 町内業者の優先的下請けに関し実際の取組状況は。また、道の駅の工事についての状況は。

企画財政課長 白石町建設工事請負契約書の約款の中に町内業者を選定するように努めることとしており、入札後は各担当課で個別に対応している。

産業創生課長 町外業者を使う場合は、聞き取りや理由書の提出をお願いしている。

議員 聞き取りや理由書の提出は各課に任せているとの事だが、ある程度ルール統一が必要では。

企画財政課長 必要があれば検討する。

議員 理由書は町内業者の育成において貴重な資料。積極的に公開するべきでは。

企画財政課長 現状公開はしていない。

議員 町内業者の積極的な選定につながるよう検討するべきでは。

企画財政課長 元請けについては、指名委員会により決定している。町内業者で可能な事業は、極力町内業者に発注している。





片瀬 彰 議員

問 町から初めて発令された避難勧告による災害対応の検証は

答 より迅速で確実な対応ができるよう体制づくりを進めたい

議員 7月5日からの豪雨被害の状況と災害対応の検証は。

総務課長 公共施設に大きな被害はなかったものの、林道などで小規模な道路法面の崩落が数箇所発生したほか、牛間田地区では法面の小規模な地滑りが発生した。町内各所で冠水被害が発生し、17箇所での通行止めとなった。住宅浸水被害も、床下27戸、床上1戸発生

議員 災害発生時の災害対策本部の対応は。

総務課長 7月5日の大雨警報の発表に伴い、15時12分に災害対策連絡室の設置、7月6日15時40分に災害対策本部を設置し、同時に最初の避難情報となる避難準備・高齢者等避難開始を発令した。その後、六角川潮見橋、塩田川が氾濫警戒水位に達し、17時50分に大

雨特別警報の発表を受け、山間部へ避難勧告を行った。深夜23時50分には、全河川の氾濫

注意情報は解除となり、翌日7日8時10分の大雨特別警報の解除に伴い避難勧告を解除した。

議員 この検証結果は。

総務課長 今回の経験を踏まえて、より迅速で確実に状況に応じた対応ができるような知識習得と体制づくりを進める。

議員 氾濫危険水位に達した六角川と塩田川へは、ポンプ排水はできないのでは。

建設課長 観測所ごとにその水位は設定されている。地点ごとに氾濫危険水位など異なっているが、氾濫危険水位に達した場合は運転調整(ポンプ停止)が必要である。

問 大雨警報前の水路の事前排水は

答 用排水調整会議を行い地域の連携をお願いしている

議員 用排水路の事前排水が大事である。排水調整の指示系統と地域の排水調整委員の対応は。

農村整備課長 用排水調整会議を地域ごとに毎年5月に開催している。この中で、上流・下流の地域間や地域における水路状況を熟知されている方々の連携をお願いしている。

議員 戸ケ里地区の地沈水路51号末端ポンプについての検証は。

農村整備課長 満潮時の対策として、応急用ポンプを設置し、地域内にある排水ゲート操作により地沈51号の水を地沈50号に引き込み有明2号排水機場から排水することとして3回ポンプを稼働した

がある。

町長 雨の降り方にもよるが、今回だけの検証は難しい。来年も農政局からポンプを借りる予定である。

が、条件が違うのでまだ確認したい事項



●地沈水路に設置された仮設ポンプ

問 海へポンプにより排水を

答 調査研究をして、検討すべきと思う

議員 既存水路の接続改善を行い、末端において海へポンプにより排水する計画を。

町長 国や県とも相談しながら冠水被害

が少なくなるようにしたい。また、主要河川の他に排水できるような方策など調査研究を重ね、検討すべきと思っている。



西山 清則 議員

問 有明海の赤潮対策にフラッシュユグート
の設置を

答 干拓排水対策として施工したもので、
県に伺いをしていきたい

議員 本町で生産して
いる米・麦・大豆それに、
レンコン・玉葱・イチゴ・
キャベツ・アスパラ・レ
タスなど、農産物の生産
性向上と高品質化に向け
た考えは。

農業振興課長 土地利
用型の農業は、効率的な
水田の活用、農業機械を
含めた生産性の向上、生
産コストの縮減が重要だ
と思う。

議員 近年、白石地区漁
場は赤潮が発生しやす
く、一旦発生すると長期

にわたり滞留しノリ養
殖に大きな色落ち被害
をもたらしている。干潟
が平坦になり滞筋がな
くなったことも大きな
要因と言われている。そ
の対策として鹿島地区
に設置されているフラ
ッシュユグートを参考
に同様の施設を設置す
ることは出来ないか。

農村整備課長 現段階
では、漁場の改善につな
がるようなデータが取
れていない。干潟の発達
により排水樋門が閉塞

する等、排水に支障をき
しており干潟排水対策
として施工したもので、
今後、県にも伺いをし
ていきたい。

議員 今年度産の玉葱
栽培管理・べと病対策に
ついては、どの様な点に
留意し対策を講じられて
きたのか。

農業振興課長 越年罹
病株の抜き取り、県内一
斉の防除の取り組みを
行った。地域ぐるみの対
策が必要である。

議員 玉葱の安定した
生産をするためには、有
機物の多い土壌造りが必
要であり、その為に適切
な耕起で碎土率を向上さ
せ、高畝栽培等で排水対
策も必要と思う。また、植
え付け後は鎮圧を行い、
根と土壌を十分に密着さ
せる必要があると思う。
そうすることで定植後の
根張りが春先の生育を促
進し、充実した茎葉が球
肥大を促進すると思う。
それに貯蔵病害の抑制に
もつながってくるのでは

ないのか。

また町として来年度産
の玉葱の安定生産と価格
の安定についた考えを。

農業振興課長 新しい
防除体系の提示を予定し

問 果樹の観光農園化の考えは

答 地元の方と協議を重ね、将来的な
計画を立てていく

議員 白岩地区の栽培
拡大と他の地区へも果樹
の試験栽培を増やしてい
く考えは。

産業創生課長 白岩地
区には若干の余地がある
ので話し合いの中で増殖
を行っていききたい。また、
試験栽培として、他の地
区へは考えていない。

議員 杵島山系一帯を
家族で訪れることのでき
る観光農園にする考え
は。ジュース・ゼリーなど
加工品とする考えは。

産業創生課長 当面は
加工品の材料としての使
用、道の駅での販売栽培
としているが、今後、果樹
狩り、観光農園を視野に
入れて、地元の方たちと

ている。予防散布、感染危
険日の予測、警告システ
ムの開発、土壌中からの
菌の検出技術の開発等を
取り組んでいく。

協議を重ね将来的な計画
を立てていく必要がある
と考えている。加工品に
ついては研究していく形
で取り組んでいる。

議員 夏野菜が少なく
道の駅に空洞化をなくす
ために、新種の野菜栽培
を計画されていたが、そ
の実績、今後の考えは。

産業創生課長 佐賀農
業高校の試験栽培で作成
された栽培日誌データ
を基に出荷者協議会、会
員向けの研修会を開催し
ていく。

議員 キャベツは、平成
2年から本格的に始ま
り、30年近くなってきた
いる。年々増加傾向で、
キャベツを町の新しいブ



●地域おこし協力隊活動報告会

ランドとして売り出す考
えはないか。

町長 部会の検査体制
が充実され、出荷規格の
統一など、役場・JAが
一緒になって取り組んで
いかなければならないと
思っている。

議員 道の駅しろいし
の開業に伴い、施設やト
イレ等の清掃業務を障が
い者支援事業所へ委託す
ることは出来ないか。ま
た、飲料水・タバコ等な
どの自動販売機の設置は
どの様に考えているか。

産業創生課長 運営組
織において、支援事業所
が受託可能なか検討し
ていきたい。また、自販機
の設置は条件面や台数等
検討していきたい。

問 「健康・スポーツの町宣言」を

答 健康などに効果的であると考えている

議員 本町も合併14年

目を迎え、新しい施策として「健康・スポーツの町宣言」について検討されている様であるが、超高齢化社会に入り、医療費、介護費等の高騰が喫緊の課題となっており、健康がもたらすあらゆる影響を考えると、「健康・スポーツの町宣言」の早期実施を提案する。

以前から模索されていた町長の見解は。

町長 町内でも小学校入学前の子供達のスポーツクラブから、高齢者のゲートボール、グラウンドゴルフ

等々まで楽しんでおられる。身体を動かすことは健康のもとである事から効果的であると考えている。できるだけ早いうちにできればと考えている。

議員 これまでに於ける、関係各課の健康づくりへの取り組みは。

健康づくり専門監 平成28年3月から第二次白石町健康増進計画に基づき、明るく活力ある社会の実現を目指し、町民一人一人の健康意識を高める事業を実施している。具体的に保健福祉課では、特定健診、がん検診、

乳幼児健診、食育事業の他、成人病予防対策などにも取り組んでいる。

長寿社会課長 高齢の方は身体能力、脳の機能低下などになられる方が多く、食事時の誤嚥(ごえん)や、生活の中での転倒などの危険性が隣り合わせである。健康寿命延伸の為に地域主体で、公民館等を利用し、簡単な白石町健康体操などを行う健康サロンを展開しており、平成30年8月末現在、20箇所で開催中。他にも「シャキット教室」、「健康アップ教室」、「水中運動教室」、そして今年度から「元氣が出る学校」を実施している。

生涯学習課長 ニュー

スポーツを多くの方に知ってもらい楽しんでもらうために、ニュースポーツ体験会やフェスティバルを実施している。また、春と秋にはウォーキング・パークゴルフ等手軽に出来る軽運動講座も実施している。

議員 これまで実施してきたその成果は。

健康づくり専門監 生活習慣病予防運動教室では、昨年11月から本年1月まで(6回)で30代、60代の方13名の参加があった。爽明館利用助成実績は、利用者数334名(延べ枚数9,163枚)、年間会員数42名、3箇月会員数30名、ペア会員2組の利用状況であった。運動のきっかけづくりと習慣づくりに役立っていると考えている。

長寿社会課長 人の健康度を実績には表しにくい

が、現在実施中の健康体操サロンの29年度の実績は、白石地域の田中小路・横手下、福富地域の東六府方、有明地域の牛屋西分の4地域、30年度は白石地域の築切西分・揚田・中郷の他現在2地域が予定中である。

生涯学習課長 実施の

成果は、参加者の心身のリフレッシュが図られている事と運動をするきっかけづくりの手助けになっていると考えている。

議員 「健康・スポーツの町宣言」を行い、町民の「体を動かす意識」を高めることにより、まずは健康寿命の延伸を図り、健康で、明るく楽しく生活できる施策は、ひいては町財政にも良い影響があると考える。まず町民の健康増進を目的として、通称「防災無線」でラジオ

体操を流すことは出来ないのか。

総務課長 本町で定めた白石町防災行政無線管理規程で災害治安等の緊急事案通報及び連絡、町の公示事項・広報事項の伝達等の他、電波法に違反しない内容に限るとしており、その他に町民の生活への影響を考慮し、現在でのラジオ体操の放送は考えていない。

問 交通安全指導員の人材確保を

答 区長にも協力を依頼している

議員 交通安全

全指導員の人材確保の取り組みは。

総務課長 地

域に密着した活動のため、各地域から選出していたいでいる。区長にも人選の協力を依頼している。



●交通安全対策協議会

下水道施設の改築への国費支援の継続に関する意見書

平成29年度に開催された財政制度等審議会において、下水道事業については、受益者負担の観点から、(汚水に係る下水道施設の改築については排出者が負担するべきとの考えの下、)国による支援は、未普及の解消及び雨水対策への重点化の方針が提示され、昨年12月22日、国土交通省から、下水道事業にかかる社会資本整備総合交付金等の予算配分の考え方として、「アクションプランに基づく下水道未普及対策事業」、「下水道事業計画に基づく雨水対策事業」等への重点化の方針が通知された。

仮に、下水道施設の改築への国費支援がなくなった場合、今後、人口減少が本格化する中、著しく高額な下水道使用料を徴収せざるを得なくなり、住民生活が成り立たなくなる。

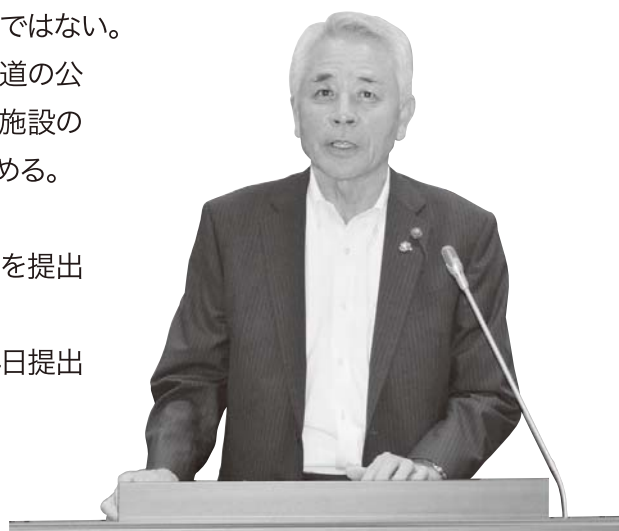
一方、下水道使用料の大幅な引き上げについて理解が得られず、施設の改築が進められなくなった場合、道路陥没や下水処理の機能停止によるトイレの使用停止など、住民生活に重大な影響が及ぶ恐れがある。

また、下水道は、地域からの汚水を排除することによって公衆衛生を確保するとともに、汚水を浄化・放流することによって公共用水域の水質を保全するなど、公共的役割がきわめて大きな事業であるが、この役割は、新設時も改築時も変わるものではない。

よって、国においては、住民生活の維持や下水道の公共的役割に対する国の責務の観点から、下水道施設の改築に対する国費支援を継続することを強く求める。

以上 地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年9月14日提出



●提案者の井崎好信 産業建設常任委員長

県知事・県議会議長へ表敬訪問

7月13日、県庁に出向き山口県知事と石倉県議会議長へ表敬訪問を行いました。道の駅しろいしの建設、玉葱べと病対策、トレーニングファームの建設をはじめ、本町には手厚い支援を賜っていることに対して、片渕栄二郎議長が御礼を述べた。本町に縁の深い知事が県政を担っておられることがとても心強く感じた一日でした。



総務常任委員会

福岡県筑前町を視察

7月26日、筑前町を視察した。筑前町では、合併後の町づくりの効果の検証、時代の流れに対応するためスケールメリットを生かした行政改革を進められていた。また、合併特例債を基盤整備と町の振興に最大限活かすような財政運営に努力されている旨の説明を受けた。

総務委員
会では、人口減少に即した戦略と効率的なまちづくりをおこなうため政策提言ができるようこれから研究を深めていくことを確認した。



●筑前町議会との意見交換

文教厚生常任委員会

武雄市こども図書館・市役所の視察

7月10日、武雄市こども図書館及び市役所を視察した。

こども図書館では、「まなぶ・あそぶ・そだつ」の3つをコンセプトとして子育て応援と多世代が交流しやすい場を提供され、施設も子どもの目線に立った作りで子供たちの探求心をくすぐる作りであった。子育て世代を意識した施設づくりに力を入れることが重要であると認識した。

市役所新庁舎は明るく温かみのある作りでウッドデッキ、デジタルサイネージ、キッズステーション、また、健康づくりを意識した機能が廊下、階段、テラスに設けられていた。



●武雄市役所の視察

産業建設常任委員会

JAとの意見交換

7月27日、JA白石地区の幹部と意見交換会を行った。支所再編計画やトレーニングファーム整備事業の概要について説明を受けた。また、玉葱生産地としての維持拡大のための支援策などについても意見を交わした。

JA支所の跡地利用についても知恵を出していきながら、本町のまちづくりに活かせるような方策を研究する必要があると認識した。



●JAとの意見交換

議会出前講座

有明牛屋西分地区に出向きました。町議会構成の報告や大雨被害、運転免許所の返納に伴うタクシー割引、小中学校統廃合再編の経緯、陸上競技大会の見直し、肥前さが幕末維新博覧会、国民保険運営の広域化、お薬整理バックの紹介、ヘルプマーク、道の駅状況報告、ふるさと納税の実績など意見交換を行いました。

各地域の皆様も会合の際には、どうぞ議会出前講座を活用ください。

左から友田香将雄、吉岡英充、井崎好信、溝口誠、重富邦夫



牛屋西分老人クラブ（会員60人）

7月18日

視 察 来 町

（京都府久御山町・鳥取県琴浦町）

8月2日、京都府久御山町議会から議員3名が訪問され、公立保育園公設民営化の手法について研修されました。



●京都府久御山町

8月8日、鳥取県琴浦町議会総務常任委員会から議員など8名が訪問され、本町の議会改革への取り組みについて研修されました。



●鳥取県琴浦町

最近の主な議員活動 7月～9月

月	日	曜		月	日	曜	
7	3	火	杵藤広域圏組合7月臨時会	8	21	火	杵藤広域圏組合議会事前勉強会
	6	金	白石町環境審議会				防犯パトロール
	10	火	議員例会 文教厚生常任委員会所管事務調査		22	水	防犯パトロール
	13	金	佐賀県知事・県議会議長へ表敬訪問		23	木	議会運営委員会 防犯パトロール
	14	土	社会を明るくする運動大会		24	金	西佐賀水道企業団議会全員協議会
	16	月	蓮花の会障害者生活支援センター竣工式		25	土	ふくどみ子供浮流大会
	18	水	出前講座(牛屋西分)		27	月	杵藤広域圏組合議会8月定例会
	22	日	東京有明会		28	火	杵東地区衛生処理場組合議会
	24	火	政経セミナー 佐賀西部広域環境組合臨時議会		29	水	支え合い地域づくり座談会(白石地域)
	26	木	総務常任委員会所管事務調査		30	木	支え合い地域づくり座談会(有明地域) 防犯パトロール
	27	金	産業建設常任委員会所管事務調査		31	金	西佐賀水道企業団議会8月定例会 支え合い地域づくり座談会(福富地域)
			国道207号改良促進期成同盟会総会	9	4	火	9月定例議会開会
			指定管理保育園評価審査委員会		5	水	一般質問
			1期目議員研修会		6	木	一般質問
	31	火	知事・市町議会議長懇話会		7	金	一般質問
8	1	水	七夕こしひかり出荷式		10	月	議案審議(総務部門)
	2	木	京都府久御山町から視察		11	火	議案審議(文教厚生部門)
	3	金	老人クラブ連合会との行政懇談会		12	水	議案審議(産業建設部門)
	8	水	議員例会		14	金	議案審議 9月定例会閉会 議会だより編集会議
			交通安全対策協議会				
			鳥取県琴浦町議会から視察		19	水	プロバングス協会からの贈呈式
	16	木	しろいし夏まつり		22	土	町身体障がい者スポーツ大会
	17	金	国保運営委員会		23	日	佐賀県民舞踊研究会55周年記念発表会
	18	土	消防夏季訓練		27	木	議会だより編集会議
	20	月	県町村議長会議				

町老人クラブ連合会と行政懇談会

8月3日、町老人クラブ連合会との行政懇談会を開催しました。議会報告、災害避難対策、高齢者の交通手段確保、小中学校の統合、道の駅しろいし、ふるさと納税などについて活発な意見交換が行われました。いただいた意見は、議会からの政策提言などに活かしていきたいと思います。



要望書を受け取りました 1件

●福田、福吉、深通地域の冠水被害に関する要望

提出者 福吉区長 田中 誠一

「4コマまんが」執筆者の紹介(I.Sさん)



●小学生の息子さんが書いたお母さんの似顔絵です。

須古地区在住の自称男前主婦

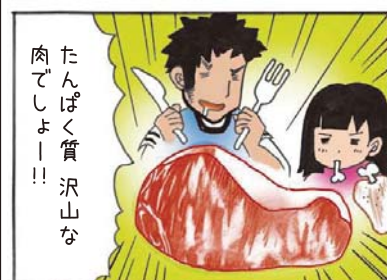
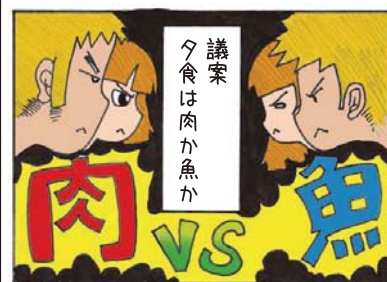
普段は農業の手伝い、たまに土木業

多趣味すぎて部屋が物であふれているそうです

議会戦隊 炊飯ジャー

作: Sachiemon

第17話「討論」



※議題になっている議案などについて、採決の前に、議員が賛成、反対の自己の意見を表明すること。

編集後記

議会だよりの編集委員が新しいメンバーになり、1年半が過ぎました。町民の方々に読みやすく、議会を身近に感じていただくために、編集委員が色々なアイデアを提案して構成を考え、よりよい議会だよりを作るために一生懸命頑張っております。町民の方々に楽しく読んでいただける紙面になっていると考えております。

今後も微力ながら、編集委員が一丸となって頑張っていきますので、今後よろしくお願いいたします。

(こーちゃん)



白石町議会だよりの/第55号

発行/白石町議会 佐賀県杵島郡白石町大字福田1247-1
TEL 0952-84-7126 FAX 0952-84-6611

編集/議会広報特別委員会
責任者/白石町議会議長 片淵栄二郎

編集委員/委員長 前田弘次郎
副委員長 友田香将雄
委員 川崎 一平
〃 定松 弘介
〃 中村 秀子
〃 重富 邦夫